ダイワ・インデックスセレクト
Ｊ－ＲＥＩＴ

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2015年９月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	約14年10カ月間（2013年11月18日～2028年９月15日）	
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<5603>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1期末(2014年9月16日)	11,250	0	12.5	2,778.72	14.9	98.6	668
2期末(2015年9月15日)	11,265	0	0.1	2,799.25	0.7	98.6	1,679

（注）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について

（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：11,250円
期　末：11,265円
騰落率：0.1％

■基準価額の主な変動要因

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市場の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

年　　月　　日	基　準　価	額	東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2014年９月16日	11,250	－	2,778.72	－	98.6
９月末	11,569	2.8	2,859.23	2.9	98.6
10月末	11,898	5.8	2,942.29	5.9	98.7
11月末	12,679	12.7	3,139.72	13.0	98.8
12月末	13,202	17.4	3,273.60	17.8	98.7
2015年１月末	13,138	16.8	3,260.64	17.3	98.7
２月末	13,312	18.3	3,306.03	19.0	98.4
３月末	13,052	16.0	3,241.62	16.7	98.5
４月末	13,151	16.9	3,267.36	17.6	98.6
５月末	13,110	16.5	3,257.97	17.2	98.8
６月末	12,706	12.9	3,157.69	13.6	98.9
７月末	12,472	10.9	3,100.40	11.6	98.8
８月末	11,591	3.0	2,881.06	3.7	98.1
(期末) 2015年９月15日	11,265	0.1	2,799.25	0.7	98.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外の地政学リスクなどの悪材料、良好な米国経済指標の発表や東京都心のオフィス・ビル空室率の低下と賃料の底入れ傾向などの好材料が交錯し、一進一退で推移しました。2014年10月末以降は、日銀による予想外の追加金融緩和や長期金利が低下傾向であったことを背景に、市況は大きく上昇しました。2015年１月中旬からは、長期金利が反転上昇する局面や国内リート各社による公募増資に伴う需給要因を嫌気して市況は調整局面に入り、２月以降は不安定な長期金利動向の影響を受けて方向感の定まらない相場展開となりました。７月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念の高まりや中国株式市況の急落など市場環境が悪化する中で、大口とみられる売りをきっかけに国内リート市況は一時的に大幅下落し、その後も上値が重い展開となりました。８月中旬以降は、中国経済の減速をはじめとする世界的な景気変調への警戒感が強まり国内リート市況も急落しましたが、国内株式市況の反発などを受けてやや持ち直し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券に投資することにより、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組入れることによって行ないました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、期を通じて97～100％程度としました。

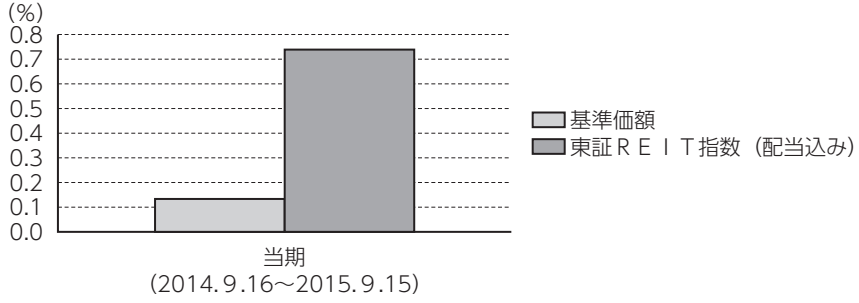
ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は0.7％となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.1％となりました。

・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100％をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。

・ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2014年９月17日 ～2015年９月15日
当期分配金（税込み）		(円)	―
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	1,265

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券比率は高位を維持します。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2014.9.17～2015.9.15) 金　額	当期 (2014.9.17～2015.9.15) 比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	54円	0.431％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は12,541円です。**
（投信会社）	(26)	(0.205)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	55	0.436	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ－REIT マザーファンド	488,976	1,148,620	4,710	10,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

種類	当期		
	ダイワJ－REITマザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	1,375	494	5,035

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

種類	当期
	ダイワJ－REITマザーファンド
	買付額
	百万円
投資信託証券	1,253

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワJ－REITマザーファンド	322,769	807,036	1,675,971

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワJ－REITマザーファンド	1,675,971	99.6
コール・ローン等、その他	7,367	0.4
投資信託財産総額	1,683,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,683,339,932円**
コール・ローン等	7,367,935
ダイワJ－REITマザーファンド(評価額)	1,675,971,997
(B) 負債	**4,020,804**
未払解約金	247,586
未払信託報酬	3,726,721
その他未払費用	46,497
(C) 純資産総額(A－B)	**1,679,319,128**
元本	1,490,706,303
次期繰越損益金	188,612,825
(D) 受益権総口数	**1,490,706,303口**
1万口当り基準価額(C／D)	**11,265円**

＊期首における元本額は594,292,369円、当期中における追加設定元本額は1,052,695,344円、同解約元本額は156,281,410円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,265円です。

■損益の状況

当期　自2014年９月17日　至2015年９月15日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**5,088円**
受取利息	5,088
(B) 有価証券売買損益	**△137,873,727**
売買益	1,377,090
売買損	△139,250,817
(C) 信託報酬等	**△　6,107,035**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△143,975,674**
(E) 前期繰越損益金	**41,531,399**
(F) 追加信託差損益金	**291,057,100**
(配当等相当額)	(　79,654,699)
(売買損益相当額)	(　211,402,401)
(G) 合計(D＋E＋F)	**188,612,825**
次期繰越損益金(G)	**188,612,825**
追加信託差損益金	291,057,100
(配当等相当額)	(　79,654,699)
(売買損益相当額)	(　211,402,401)
分配準備積立金	41,531,399
繰越損益金	△143,975,674

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	147,081,426
(d) 分配準備積立金	41,531,399
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	188,612,825
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	188,612,825
(h) 受益権総口数	1,490,706,303口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- **書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。**
- **投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。**
- **書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。**

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書　第23期（決算日　2015年９月15日）

（計算期間　2015年３月17日～2015年９月15日）

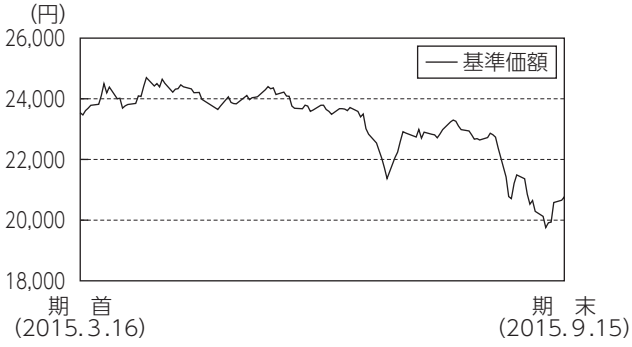
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年3月16日	23,542	－	3,176.82	－	98.9
3月末	24,018	2.0	3,241.62	2.0	98.8
4月末	24,209	2.8	3,267.36	2.9	98.9
5月末	24,141	2.5	3,257.97	2.6	99.1
6月末	23,404	△ 0.6	3,157.69	△ 0.6	99.2
7月末	22,983	△ 2.4	3,100.40	△ 2.4	99.1
8月末	21,364	△ 9.3	2,881.06	△ 9.3	98.3
(期末)2015年9月15日	20,767	△11.8	2,799.25	△11.9	98.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,542円　期末：20,767円　騰落率：△11.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市況の下落を反映して、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、不安定な長期金利動向の影響を受けて方向感の定まらない相場展開で始まりました。2015年６月以降は、ギリシャ支援協議の先行き不透明感などを受けて市況は軟調に推移し、７月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念の高まりや中国株式市況の急落など市場環境が悪化する中で、大口とみられる売りをきっかけに国内リート市況は一時的に大幅下落しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場が落ち着きを見せると国内リート市況も持ち直しましたが、米国の早期利上げ観測の高まりや需給悪化要因となる公募増資が増加することに対する懸念などを背景に、上値が重い展開となりました。８月中旬以降は、中国経済の減速をはじめとする世界的な景気変調への警戒感が強まり国内リート市況も急落しましたが、国内株式市況の反発などを受けてやや持ち直し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続します。

◆ポートフォリオについて

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、期を通じて97～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は△11.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△11.8%となりました。

・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。

・ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	―
その他費用	―
合計	0

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注２) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年３月17日から2015年９月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	169.279	35,632,397	6.298 (－)	1,345,777 (－)

(注１) 金額は受渡し代金。

(注２) 売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注３) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年３月17日から2015年９月15日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ジャパンリアルエステイト	4.263	2,404,764	564,101	日本ビルファンド	0.236	123,138	521,771
日本ビルファンド	3.584	2,029,422	566,245	ジャパンリアルエステイト	0.218	114,229	523,989
日本リテールファンド	8.117	1,914,540	235,868	日本プロロジスリート	0.287	61,360	213,800
オリックス不動産投資	8.607	1,447,870	168,220	アドバンス・レジデンス	0.216	54,099	250,462
ケネディクス商業リート	4.905	1,369,166	279,136	森トラスト総合リート	0.22	46,639	211,999
ユナイテッド・アーバン投資法人	6.71	1,205,556	179,665	ＡＰＩ投資法人	0.046	43,149	938,035
日本プライムリアルティ	2.955	1,192,707	403,623	フロンティア不動産投資	0.082	39,191	477,945
大和証券オフィス投資法人	1.9	1,160,588	610,836	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.523	39,139	74,836
ＧＬＰ投資法人	9.196	1,091,310	118,672	ＮＭＦ投資法人	0.277	37,849	136,641
インヴィンシブル投資法人	16.463	1,071,322	65,074	日本プライムリアルティ	0.104	37,696	362,469

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	9.034	3,505,192	2.0
ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	4.96	1,436,912	0.8
森ヒルズリート	29.274	3,896,369	2.2
野村不レジデンシャル	2.998	1,801,798	1.0
産業ファンド	6.574	3,224,547	1.8
大和ハウスリート	6.539	2,671,181	1.5
アドバンス・レジデンス	24.239	5,822,207	3.3
ケネディクスレジデンシャル	6.509	1,754,175	1.0
ＡＰＩ投資法人	5.167	4,867,314	2.7
ＧＬＰ投資法人	47.965	5,300,132	3.0
コンフォリア・レジデンシャル	8.834	1,833,055	1.0
日本プロロジスリート	32.271	6,696,232	3.7
ＮＭＦ投資法人	31.049	4,222,664	2.4
星野リゾート・リート	0.926	964,892	0.5
ＳＩＡ不動産投資	1.4	617,400	0.3
イオンリート投資	20.327	2,640,477	1.5
ヒューリックリート投資法	14.562	2,082,366	1.2
日本リート投資法人	7.305	1,794,838	1.0
インベスコ・オフィス・Ｊリート	10.11	901,812	0.5
日本ヘルスケア投資法	1.134	220,109	0.1
積水ハウス・リート投資	14.804	1,748,352	1.0
トーセイ・リート投資法人	1.79	206,924	0.1
ケネディクス商業リート	4.89	1,121,277	0.6
ヘルスケア&メディカル投資	2.247	224,700	0.1
サムティ・レジデンシャル	3.046	237,283	0.1
ジャパン・シニアリビング	1.58	240,002	0.1
日本ビルファンド	26.327	14,163,926	7.9
ジャパンリアルエステイト	24.413	12,816,825	7.2
日本リテールファンド	47.526	10,351,162	5.8
オリックス不動産投資	42.994	6,431,902	3.6
日本プライムリアルティ	16.277	5,900,412	3.3
プレミア投資法人	4.911	2,705,961	1.5
東急リアル・エステート	18.228	2,520,932	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3.613	1,237,452	0.7
野村不動産オフィスＦ	6.946	3,386,175	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	49.591	7,225,408	4.0
森トラスト総合リート	24.612	5,121,757	2.9
インヴィンシブル投資法人	59.548	3,948,032	2.2
フロンティア不動産投資	9.248	4,217,088	2.4
平和不動産リート	17.735	1,461,364	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	15.566	3,228,388	1.8
福岡リート投資法人	13.928	2,385,866	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	7.549	4,068,911	2.3
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	18.983	1,909,689	1.1
いちごオフィスリート投資法人	26.408	2,152,252	1.2
大和証券オフィス投資法人	9.024	5,035,392	2.8
阪急リート投資法人	11.141	1,300,154	0.7
スターツプロシード投資法人	3.24	525,528	0.3
トップリート投資法人	3.282	1,493,310	0.8
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	13.942	3,159,257	1.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	58.625	4,426,187	2.5
日本賃貸住宅投資法人	30.58	2,305,732	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	23.576	2,954,072	1.7
合計 口数、金額	887.347	176,465,356	
合計 銘柄数<比率>	53銘柄		<98.8%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年９月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	176,465,356	98.3
コール・ローン等、その他	3,081,240	1.7
投資信託財産総額	179,546,597	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**179,546,597,590円**
コール・ローン等	686,908,406
投資信託証券(評価額)	176,465,356,900
未収入金	826,527,300
未収配当金	1,567,804,984
(B) 負債	**892,000,000**
未払解約金	892,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**178,654,597,590**
元本	86,028,771,777
次期繰越損益金	92,625,825,813
(D) 受益権総口数	**86,028,771,777口**
１万口当り基準価額(C／D)	**20,767円**

＊期首における元本額は72,518,182,295円、当期中における追加設定元本額は14,912,697,891円、同解約元本額は1,402,108,409円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン9,544,052,512円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）72,985,805,161円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年１回決算型）520,511,045円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン2,162,621,351円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020　3,413,845円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030　4,546,724円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040　784,977円、ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ807,036,162円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は20,767円です。

■損益の状況

当期　自2015年３月17日　至2015年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,897,932,333円**
受取配当金	2,897,543,594
受取利息	388,518
その他収益金	221
(B) 有価証券売買損益	**△26,654,084,791**
売買益	432,972,103
売買損	△27,087,056,894
(C) 当期損益金(A＋B)	**△23,756,152,458**
(D) 前期繰越損益金	**98,205,106,753**
(E) 解約差損益金	**△ 1,707,964,591**
(F) 追加信託差損益金	**19,884,836,109**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**92,625,825,813**
次期繰越損益金(G)	**92,625,825,813**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。